

China Economic Outlook 2016 年 5 月

2016 年 4 月を中心とした景気動向～習主席、改革を呼びかけ／静かに広がる米中経済摩擦

2016/5/23

- ・景況感は引き続き比較的明るいムード。不動産販売の加速、石油と鉄鋼を中心とする商品価格の上昇などが要因。
- ・4 月の経済指標は、生産、投資、消費、輸出といった主要項目が減速基調を改めて示唆。持続的な成長を確信させるに至らず。5 月 16 日の中央財經領導小組第 13 回会議は改革に向けて再度気を引き締めよとのメッセージを出す。
- ・静かに米中経済摩擦が広がっている。米国政府・企業は、米国が黒字を出しているサービス貿易収支の改善とインターネットを中心とする中国の参入障壁に強い関心を持っている。

1. 景気～比較的明るいムードも、实体经济は減速が続く。改革の遅れに危機感

<景況感>

4 月から 5 月にかけての景況感は、引き続き比較的明るいムードが維持された。内外での不透明感の緩和や第 13 次 5 カ年計画への期待感等に加えて、①不動産販売の加速、②石油と鉄鋼を中心とする商品価格の上昇、③5 月 1 日の「營改増」（流通税において、売上に対して課す営業税を利益に対して課す増値税に全面的に切り替えること。減税効果は推定 5,000 億元以上）及び各種社会保障料引き下げの実施。5 月 11 日の交通運輸部による 4.7 兆元の交通インフラ投資発表、などがプラス材料となった。4 月号でも述べたように、景況感では業種・階層による二分化が起きているが、足元は、不動産や鉄鋼のような価格の急回復によって急に活気付いた産業が出てきたことや、共産党中央への求心力が強まっていることなどから、ムードは高まりやすくなっている。

<景気指標>

4 月の指標をみると、経済刺激策の下支え等により、サブ項目には強い数字がみられるも、生産、投資、消費、輸出といった主項目は、減速基調を改めて示唆した。新たな成長の芽が散見されるのに加えて、大きな波及効果を持つ不動産の回復が販売から投資へと広がってきており、生産・消費活動はともに下ブレしにくくなっているが、過剰設備、輸出不振、所得の伸びの低下等が根強い下押し圧力となっている。他方、大都市の不動産販売に過熱感が表れていることや、一部の商品や農作物（大豆や綿花）に投機的な動きが出たことなどから、専門家からは経済刺激策に対する警戒が出ている。持続的な+6.5~7%成長を確信させる状況には至っていないといえる。

〔工業生産〕

指標を一通りみていくと、まず、4 月の工業生産は前年比+6.0%（3 月同+6.8%）と、1~3 月の伸びを小幅上回るも、3 月の上向きの反動のさらに反動が表れた格好となった。最も注目される建材関連は、セメント：3 月同+24.0%→4 月同+2.8%、アルミ：同+2.7%→同▲1.2%、粗鋼：同+2.9%→同+0.5%などと減退が際立ったが、それぞれ前月水準を上回っており、持ち直しの動きが続いたといえそうだ。中国聯合鋼鉄網によると、3 月から 4 月にかけて、鉄鋼価格の上昇を受けて、68 カ所、5,000 万 t 分の製鉄所が再稼動した。一度稼動した製鉄所はすぐに停止しにくいという経験則を考えると、鉄鋼の増産はしばらく続く模様である。但し、輸出ドライブによる在庫調整は、4 月 14 日の米国との輸出補助金廃止協定調印や、同 18 日の鉄鋼生産国による供給過剰の解消に向けての協議などを背景に難しくなっている。よって、中期的な国内建設需要の頭打ちが予想されるなか、鉄鋼生産が大幅に加速することは考えにくい。他方、自動車は、3 月の前年比+8.9%から、4 月は同+4.3%へと鈍化した。昨年まで乗用車プラス・商用車マイナスの伸びとなっていた内訳は、商用車が足元プラス

に転じてきている。但し、乗用車のプラスは2015年10月からの小型車減税の影響が大きく、夏場以降減退が見込まれる。このように主要製品をみると、自律的な回復力は弱い。国家統計局によると、新エネ車、SUV、軌道交通、炭素繊維などが3割を超える伸びとなっているが、新エネ車、SUVはセダン型乗用車の代替であるし、軌道交通や炭素繊維は生産や雇用のボリュームが小さいため、工業をけん引するには力不足だ。

〔投資〕

固定資産投資は前年比+9.9%（3月同+11.7%）と大幅な鈍化をみせた。国家統計局の説明によると、業種では消費財産業（食品、繊維、医薬品）、不動産業、ハイテクサービス業、分野では技術改造投資が加速した。民間投資が主役となっている消費財産業が加速したことにはやや違和感があるが、上記カッコ内の消費財は国内販売が堅調であり、それを受けたものとみられる。一方、インフラ投資、民間投資が減速した（図表1）。インフラ投資の減速は一時的とみられ、5月以降反動増が見込まれる。他方、民間投資は資金調達や許認可獲得などにおいて国有企業に比べて劣位な状況にあり、2016年に入ってサービスを中心に鈍化が顕著になっている。

主要業種をみると、不動産は、1～4月の販売面積が前年比+36.5%、デベロッパーの土地購入面積が同▲6.5%（図表2）となるなか、投資も同+7.2%と加速した。デベロッパーの土地購入が2級都市で活発になっており、こうした地域で「土地財政」の状況が復活してきている。昨年来の地方政府企業債務の債券への転換も進んでおり、地方政府系デベロッパーの資金状況が改善していると推察される。但し、上海や深圳では、購入・住宅ローンの条件を再度厳格化するなど、過熱警戒感が早くも出ている。また、在庫は減少に転じてきたものの高水準だ。年内の不動産投資は、緩やかな加速が続くと考えられる。

自動車は、1～4月、前年比+17.2%と高い伸びを記録した。新エネ車の販売が、2015年、前年比4.4倍の33.1万台となるなか、日本勢を含む各社が新エネ車の開発・投入を表明（4月25日、北京国際汽車展覧会等）しており、これに関連した投資が加速している状況だ。一方、第13次5カ年計画を受けて、大手5社（東風汽車、第一汽車、長安汽車、北京汽車、広州汽車）が2020年の販売目標を発表し、北京汽車を除く4社が2015年目標と同じかそれを下回る目標を設定した（図表3）。発展改革委員会によると、自動車の設備稼働率は2015年末時点で78.8%。うち乗用車が82%、商用車が63%となっており、乗用車は適正に近いが、商用車は適正を大きく下回っている。新エネ車関連投資は今後期待できるが、単純な増産投資は慎重さが残るとみられる。

〔消費〕

4月の消費は前年比+10.1%（3月同+10.5%）と鈍化傾向が続いた。先月号で指摘したように名目可処分所得の伸びの鈍化と物価の上昇により、実質可処分所得の鈍化が強まっていることが背景だ。但し、一定規模以上の小売店販売の内訳をみると、主要15項目中、自動車、ガソリン、通信機器、化粧品等、6項目が鈍化する一方、家具、文化・事務用品、日用品、タバコ等、9項目が伸びを高めており、底堅さもみられる。国家統計局によると、自動車の鈍化では、4月の東部11省市での新排ガス規制（国五標準）導入を直前に控えた3月に、一部で駆け込み需要が起き、4月にその反動が表れたと説明されている。消費全体の伸びは鈍っているが、大きく鈍化する状況とはなっていない。

人力資源社会保障部によると、2016年7月の大学（大学院・高専含む）卒業予定者数は765万人（前年比+16万人）と過去最多となる。前程無憂（51job.com）によると、4月中旬時点での内定率（起業含む）は例年の同時期と比べても良好な52.1%。ITなどで求人が増加しており、労働需給全般はなお逼迫気味のようだ。但し、ゾンビ企業の淘汰・過剰設備の削減が目指されている素材産業などで求人が減少しており、以前に比べると逼迫度合いが緩んできている。また、1～4月の都市新規就業は443万人と大幅な増加が続く一方、同時期の新規起業数が前年比+27.5%の157.2万件に達している。既存企業の増員ではなく、起業によって就業が吸収される部分

が増えており、平均収入が低下しやすくなっている可能性がある。

〔輸出入〕

4月の輸出（ドルベース）は前年比▲1.8%（3月同+11.5%）であった。前月比では+15%であり、季節的な増加は健在であったが、勢いに欠いた。足元の情勢としては、ドルの下落につれて人民元の実効レートが低下しており、価格競争力が幾分改善に向かっている。一方、鉄鋼などを中心に中国製品にアンチダンピング措置を科そうとする動きが強まるなど、貿易摩擦が下押し圧力になるリスクが強まっている。WTO加盟から15周年となる2016年12月には、中国は加盟議定書に基づき「市場経済国」に移行し、貿易相手国が安易にアンチダンピング措置を科せなくなるとの期待を中国側は持つが、5月12日に欧州議会は中国が市場経済国として必要な5つの基準（財産権の尊重、独立した金融セクターの存在、十分な株主保護等）を満足していないとして、「市場経済国」への移行を拒否する決議を採択した。前述の通り、中国と米国は輸出補助金廃止協定に調印した。政府の直接的な輸出振興策は難しくなってきたおり、世界経済が停滞気味ななかでは、輸出の回復に少なからず影響を与えよう。

なお、同月の輸入（ドルベース）は前年比▲10.9%（3月同▲7.6%）と、マイナス幅が拡大した。単価は前年割れが続いている一方、数量は前年割れが起きにくくなってきており、夏場までにプラスに転じてくる可能性が出てきた。同月の貿易黒字は456億ドル（3月299億ドル）と拡大したが、更なる拡大は難しいだろう。

〔金融〕

金融統計をみると、4月の人民元建て銀行貸出は5,556億元（3月は1.37兆元）、同貸出残高は前年比+14.4%（3月同+14.7%）の99.12兆元であった。前月比でみた貸出が大幅に減少しているが、これには地方政府が借入を債券に転換した部分が3,500億元程ある。この部分を含めると、資金は従来どおり供給されており、大幅に絞り込まれている訳ではないことが理解される。他方、外貨建て貸出残高は同▲13.2%（7,981億ドル）であった。ここからは、企業が外貨建て借入を人民元建てに転換している姿が見て取れる。

留意することは、銀行貸出や債券発行が国有セクターに偏っていることである。4月の地方政府の債券純発行額は1.06兆元、そのうち銀行借入の借り換えが3,500億元となっており、残りは地方政府事業のための発行と思われる。一方、企業の債券純発行額は2,096億元にとどまっている。単月の結果で傾向を占う訳ではないが、当局が金融機関の資産の質に関する監督・誘導の圧力を強めるなか、政府の保証が期待される国有セクターに資金が向かいやすくなっている可能性が考えられる。

＜経済政策＞

景気刺激策によって景気下ブレリスクは足元一先ず緩和しており、一種の安心感が出てきていることはすでに述べたとおりである。また、中央経済工作会議・全人代以降も、具体的な政策は引き続き提示されている（中央経済工作会議と全人代の政府活動報告、習主席と李克強首相の間に認識の違いがあるとの見方があるが、政策間の矛盾はみられない）。4月から5月にかけての国务院常务会议での発表をみると、「設備製造業の標準化と品質向上」、「インターネット＋流通の促進」（4月6日）、「企業の社会保険料率の引き下げ」（同13日）、「貧困改善のための交通インフラの整備」、「大衆による創業・革新のモデルと基地の建設」、「輸出の構造転換とレベルアップ推進」（同20日）、「民間投資の促進」、「製造業とインターネットの融合推進」、「賃貸住宅市場の整備」、「民間航空の発展促進」（5月4日）、「企業制度改革」、「中央企業のスリム化」（5月18日）など、インフラ整備や、企業や家計の税・費用負担の軽減、低所得者層の生活基盤改善といった「景気下支え」と、インターネットや民間活力などの促進による「改革の促進」が打ち出されてきた。

一方、5月16日、習近平主席がリーダーとなっている中央財經領導小組第13回會議（昨今、同會議が經濟政策の重要方針を提示しており、その動向が注目されている）は、改革に向けて再度気を引き締めよとのメッセージを出した。今回の會議内容の大きなポイントは、「サプライサイド改革の推進と中間層の拡大」であった。サプライサイド改革では、市場メカニズムを利用して問題の改善を進めること（国有企業改革、政府機能の転換、価格改革等）と、政府各員が勇敢に各自のすべき仕事をするにより、「三去一降一補（過剰生産の抑制、在庫削減、レバレッジ解消、コスト軽減、短所の補充）」を進める。中間層の拡大では、「質と効率による発展」、「勤労精神の高揚」、「分配制度の改善」、「人的資本の強化」、「企業家の作用の発揮」、「財産権保護の強化」により、2020年、小康社会完全達成と国家統治の長期的安定を図る、とされた。この背景には、短期的な景気は下ブレしにくくなってきているが、中長期的な經濟發展は、構造的な矛盾が依然として深刻であることと、政府各員が（失敗を恐れたり、既得権との関係を重視しすぎたりして）これらの問題に積極的になっていないことなどによって、軌道にのっていないことが危惧されたようだ。

經濟成長が傾向的に鈍化している、つまり失敗する確率が高まっているなかでの改革は、そもそも慎重さを伴う。中国の改革では、各種マネージメント層に監督責任が割り振られている。改革がアクセル、監督責任がブレーキとすれば、安全運転にはそのバランスが必要となるわけだが、現状は過去の負の遺産が大きいこともあり、後者にストレスがかかりやすくなっているようである。

＜静かに広がる米中經濟摩擦＞

2015年、米国の対中貿易赤字は3,657億ドル（米国側統計）を記録した。貿易赤字全体に占める中国の割合は50%に達し、中国に対する米国の不満が高まりやすくなっている。米財務省は、4月29日、為替報告書で5つの国・地域を「監視リスト」に入れたが、その筆頭株が中国となっている。但し、米中間の摩擦は、かつての日米摩擦のような深刻な対立となっていない。どちらかといえば淡々と話し合いが続けられているという感じだ。

米中經濟摩擦を昨今の議會關係資料や報道から整理すると、米国側の不満は、中国の既存國際經濟秩序への貢献という大きな問題のほかに、①対中貿易赤字及びその理由となっている為替（為替相場、資本移動規制）、補助金（国有企業、輸出企業、モデル企業・工業団地）、過剰設備（鉄鋼）、②米国の対外交易の稼ぎ頭となっているサービス貿易における經濟・非經濟的障壁（ソフトウェアにおけるソースコード開示要求、インターネットサービスにおける検閲等の問題、コンテンツビジネスにおける国内企業保護）、③米国が参入を狙っているサービスを中心とした投資環境の問題（ネガティブリスト、情報検閲等のリスク）などが指摘できる。

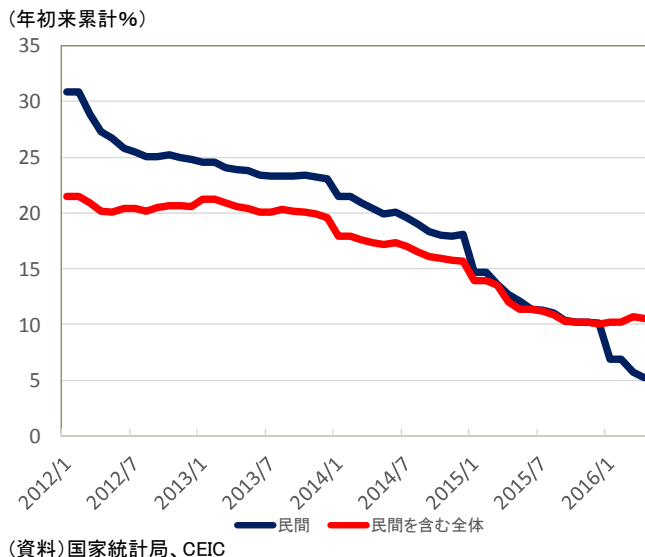
そのなかでも、昨今注目されているのは、サービス貿易、特にインターネット及び同関連ビジネスにおける障壁であろう。2014年の米国のサービス貿易黒字は2,331億ドル。中国に対する黒字はその12%の281億ドルであった。貿易赤字の50%は中国によるものであるのに、貿易赤字の3分の1の規模しかないサービス貿易黒字の1割しか、中国から黒字を得られていないというのは、米国にとって大きな不満であろう。米国はGoogle、Microsoft、Appleなど、世界を席卷するサービス企業を抱えているのでなおさらだ。そして、これに関して、4月に米通商代表部（USTR）は、中国のインターネット検閲が大きな障害（Significant Burden）となっているとの報告書を発表している。具体的には、①利用量の多い世界のインターネットサイト25のうち8つで、前年よりも利用の制限が強まっている、②海外のインターネットプロバイダーは不便だとの評価が出てきており、広告収入減などの被害が出ている、③米国商工会議所加盟企業の8割で、インターネット検閲によるビジネスへの支障が出ている（データシェアが困難、便利なオンラインツールが利用困難、タイムリーな情報が得にくいなど）、などである。インターネット検閲は、中国の政治・社会的事情に加えて、中国内の知的財産保護強化などが背景にある。海外のインターネットサイトだけでなく、中国のサイトも検閲されているが、検閲による制限はかなり小さい。6月に第8回米中戰略經濟對話（S&ED）が北京で開催されるが、インターネット検閲の改善は米国から中国へ

の大きな要求となろう。

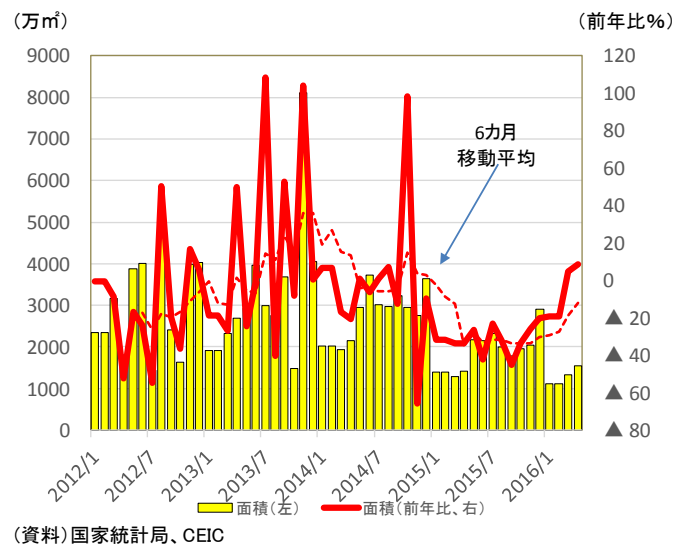
一方、中国側の不満は、中国の状況が理解されていないという大きな問題のほかに、①比較的頻繁なアンチダンピング措置、②米国市場参入の困難さ、投資協定の締結の遅れ、③「市場経済国」に移行することに対する米国の抵抗などが挙げられる。中国の対外直接投資は、2015年1,263億ドル、2016年1～4月600億ドルと急増をみせるなか、米国に関しては、直接投資、不動産の購入、留学生・観光旅行客の消費で年間800億ドル以上のマネーが中国から米国に流入している。中国の米国債保有額も引き続き1兆ドルを超えている。米国経済への貢献は今後益々高まる、米国もそれを十分理解しているはずなのに、差別的な扱いが続いているとみられている。

6月のS&EDは、直前に台湾での新総統就任、フィリピンによる中国との領土領有権を巡る国際仲裁法廷の発表、伊勢志摩での先進国首脳会議（G7）、オバマ大統領の広島訪問など、アジアにとっての大きな政治イベントの後に開催されるため、国際的政治的な意味合いが注目されよう。しかし、成長分野であるサービスを中心とした貿易・投資での不満・摩擦が広がっており、これに対する両国のやりとりは、世界のサービス貿易の流れ・同投資環境に大きく影響する可能性がある。米中投資協定（BIT）交渉の進展など、大きな歩み寄りがあるとは考えにくい、どんな一歩が打ち出されるのか注目される。

図表1 固定資産投資(全体と民間)



図表2 土地販売状況

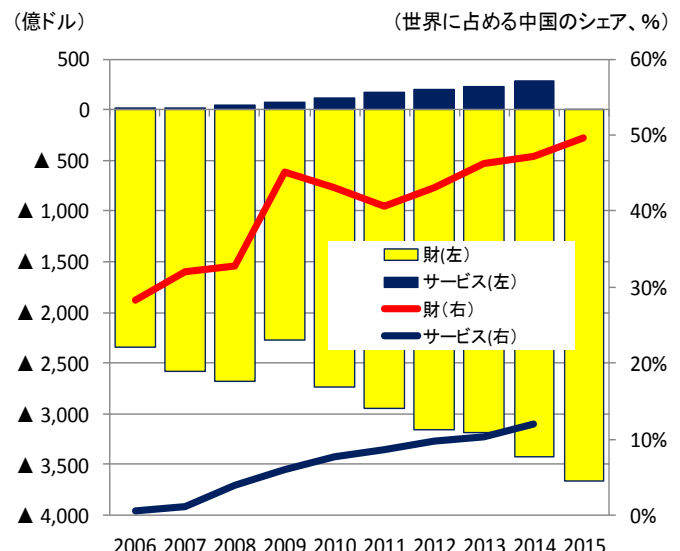


図表3 6大自動車メーカーの生産計画

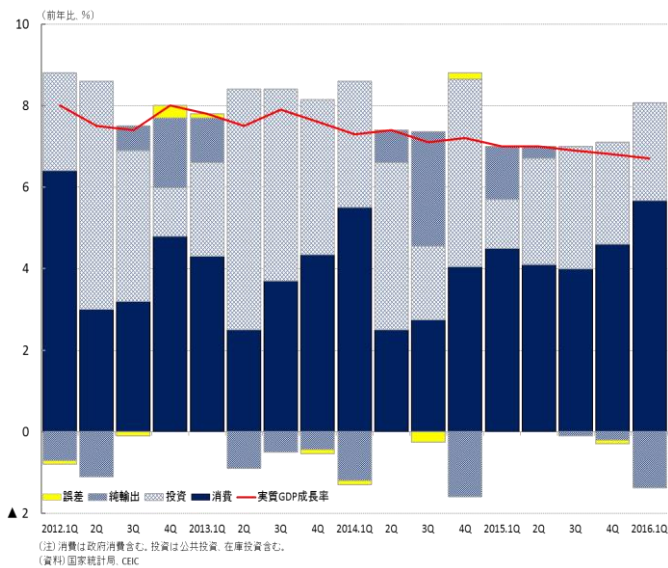
	2020年計画	2015年計画	(万台)	
			実績	進捗率
上海汽車	—	600	586	98%
東風汽車	500	500	387	77%
第一汽車	400	500	284	57%
長安汽車	440	500	278	56%
北京汽車	450	350	249	71%
広州汽車	240	300	130	43%

(資料) NNA

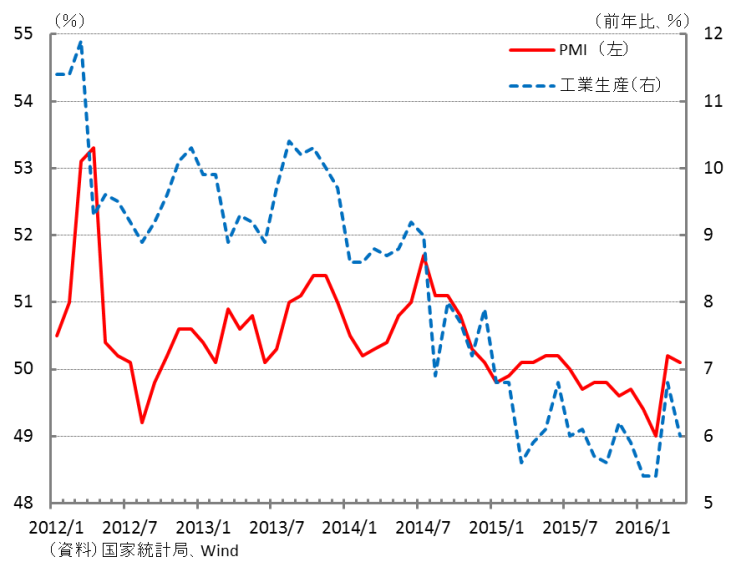
図表4 米国の対中財・サービス貿易収支



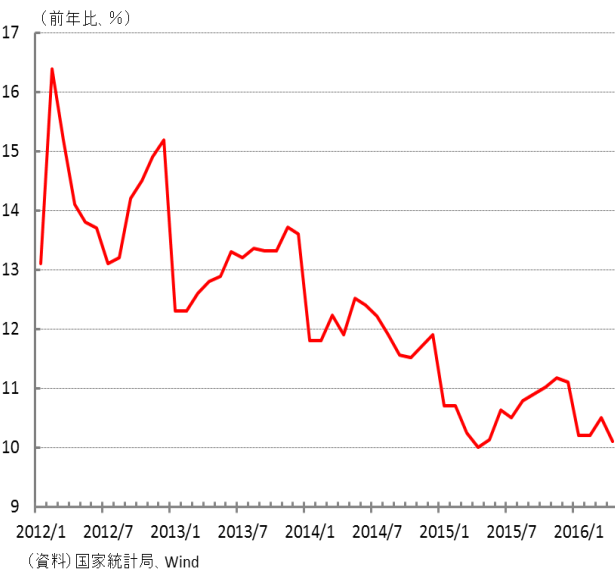
図表 5 実質 GDP 成長率



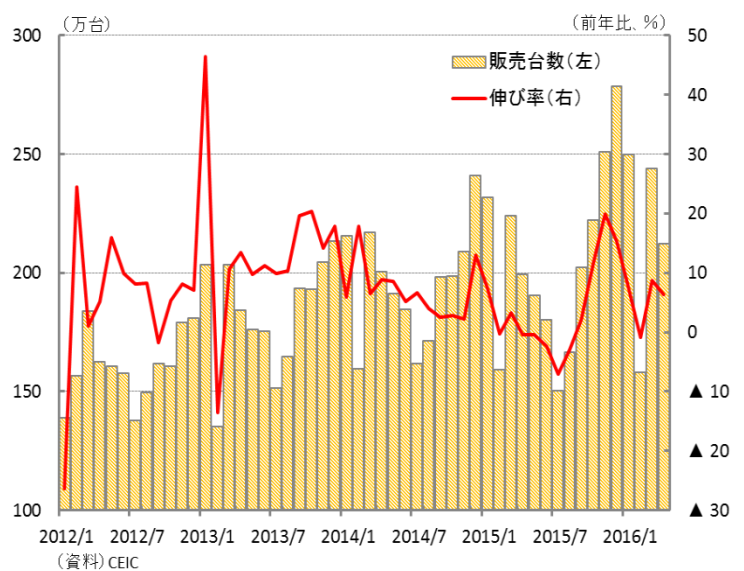
図表 6 工業生産とPMI



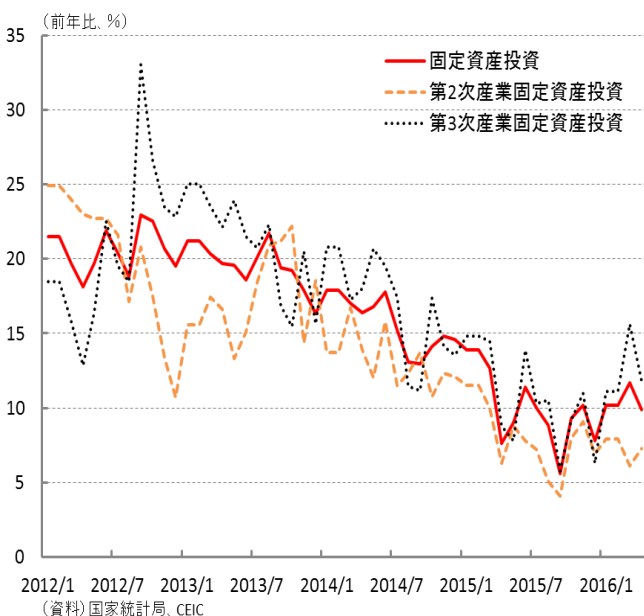
図表 7 社会消費品小売総額



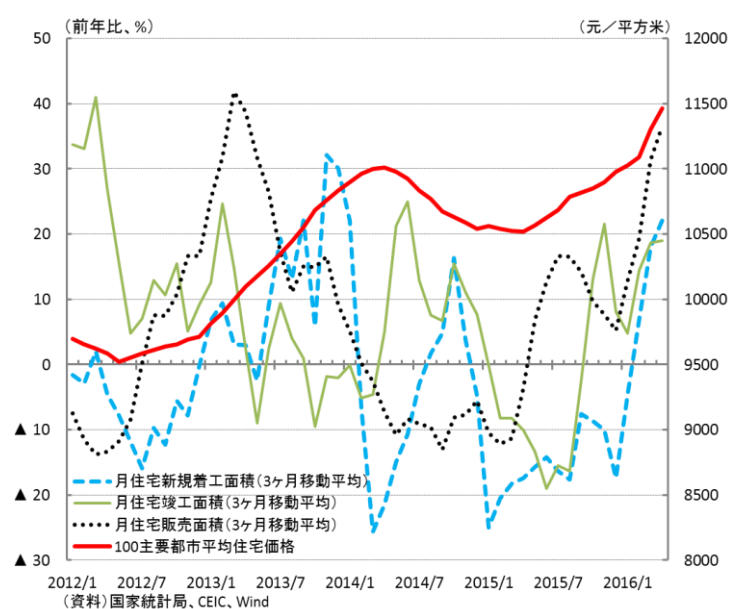
図表 8 自動車販売



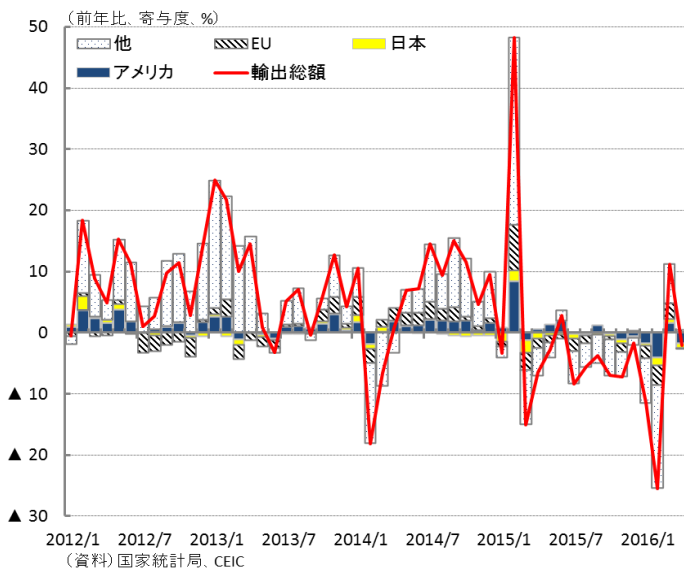
図表 9 固定資産投資



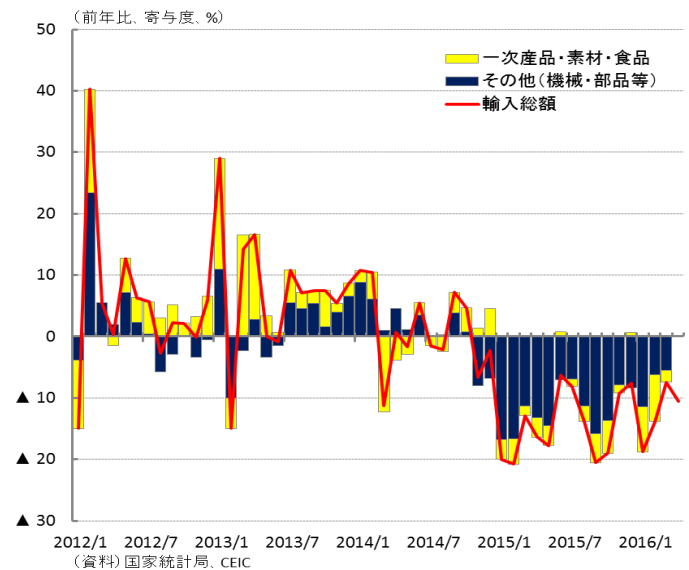
図表 10 不動産



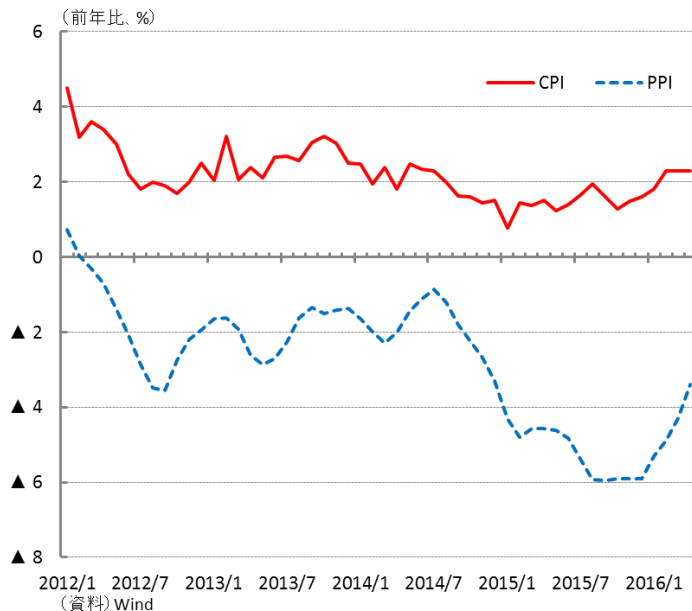
図表 11 輸出(地域別)



図表 12 輸入(主要商品別)



図表 13 消費者・生産者物価



図表 14 為替レート(対ドル・対円)



図表 15 主要経済指標

		14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	2Q	3Q	4Q	16/1Q	16/1m	2m	3m	4m
実質GDP成長率	前年比%	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	-	-	-	-
工業生産	前年比%	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	6.2	6.0	5.8	5.8	5.4		6.8	6.0
粗鋼生産量	前年比%	2.4	3.6	0.9	▲3.2	▲1.7	0.3	▲3.5	▲4.8	▲3.2	▲5.7		2.9	0.5
発電量	前年比%	7.8	7.3	3.2	2.7	▲0.1	4.0	2.1	2.2	1.8	0.3		4.0	▲1.7
PMI(製造業)	期末	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	50.2	49.8	49.7	50.2	49.4	49.0	50.2	50.1
完成品在庫	期末	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	47.7	46.8	46.1	46.0	44.6	46.4	46.0	45.5
固定資産投資	前年比%	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	9.3	8.1	9.1	10.7	10.2		11.7	9.9
住宅	前年比%	15.0	9.2	5.2	8.6	5.7	▲1.0	▲1.3	▲4.0	-	4.0		8.9	-
社会消費品小売総額	前年比%	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.2	10.7	11.1	10.3	10.2		10.5	10.3
可処分所得(都市)	前年比%	6.8	9.4	8.7	8.0	7.0	6.4	7.0	6.0	5.8	-	-	-	-
輸出	前年比%	▲3.5	4.9	12.9	8.5	4.7	▲2.2	▲5.9	▲5.2	▲9.6	▲11.2	▲25.4	11.5	▲1.8
輸入	前年比%	2.0	1.3	1.2	▲1.6	▲17.6	▲13.6	▲14.4	▲11.8	▲13.5	▲18.8	▲13.8	▲7.6	▲10.9
貿易収支	億ドル	166	859	1,281	1,495	1,237	1,395	1,636	1,748	1,257	633	326	298.6	455.6
消費者物価	前年比%	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.7	1.5	2.1	1.8	2.3	2.3	2.3
生産者物価	前年比%	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲2.8	▲4.6	▲4.7	▲5.7	▲5.9	▲4.8	▲5.3	▲4.9	▲4.3	▲3.4
マネーサプライ(M2)	前年比%	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	13.1	13.3	13.4	14.0	13.3	13.4	12.8
社会融資規模	前年比%	▲8.7	22.7	▲38.0	5.1	▲17.3	▲16.5	▲6.8	▲6.4	42.9	66.8	▲42.7	87.2	▲29.0

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

2. 政策・制度動向～急増する中国の対外直接投資

中国企業の海外進出が急増している。商務部によると、1～4月の対外直接投資額（非金融）は600.9億ドル、前年比+71.8%を記録した。また、1～3月の対外M&Aは165.6億ドル（593件）に達した。一方、ブルームバーグは実施予定の案件を含めて同時期の対外M&Aを計算すると、1,130億ドルに達したと報じている。中国の対外直接投資残高は世界の3.4%と、米国の24.4%と比べてはるかに小さいが、中国政府は今後10年間の投資額が1.3兆ドルにのぼるとも述べており、存在感が急速に増している。特に足元は、グローバルマネーの獲得が米国の利上げや国際商品価格の低下などによって困難となる国が増えているのに加えて、「一帯一路（シルクロード経済ベルト・海上シルクロード）」のプランも手伝って、中国企業の海外進出に海外からも期待が高まっている。

ボストンコンサルティングの資料によると、対外直接投資のなかで特に急増している対外M&Aは人民元切り上げが始まった2005年頃から加速しており、2007年から2015年にかけては年間約150～400億ドル、80～160件実施されている。内訳をみると、投資が急増を始めた頃はエネルギー・資源が中心だったが、近年は、経済・産業の高度化や企業のブランド構築、海外チェーン獲得のニーズ拡大などもあって、ロボットや自動車開発、原子力発電所、ソフトウェア、医療・医薬・同サービスなどの先端分野や、食品や映画、ホテル、インフラといった生活・社会分野と幅広い展開をみせている。華僑・華人によるビジネスも含めればさらに幅広い。今後は金融機関の買収が増えるとみられている。

最大の課題は、文化・経営スタイルなどの違いからくる進出先との不調和とみられている。中国の対外投資は本格化から日が浅く、不調和が起きやすい。そのため、ローカル企業だけでなく外資・華人企業など第3者のパートナーを必要としており、日本企業にも幅広い可能性があると思われる。

図表 16 主要マクロ政策・制度動向(2016年4月)

国務院 常務会議	6日	「装置製造業標準化・品質向上計画」を実施し、「メイド・イン・チャイナ」のグレードアップを図ることを決定。2020年までに、ロボット、軌道交通設備、農業機械、高性能医療機器など、重点分野の国際標準化率を現在の70%から90%以上に引き上げることを目指す。
	13日	社会保険料と住宅積立金の企業負担を軽減していくことを決定。年1,000億円の負担軽減につながるの試算。
	20日	金融機関による貿易企業の支援、加工貿易政策の整備、越境電子商取引など新たな貿易方式を試行する企業を増加させ、貿易拡大と貿易構造転換・高度化を一段と推進することを決定。
国務院 弁公庁	20日	「品質発展実施綱要2016年行動計画」を発表。空気清浄機、炊飯器、温水洗浄便座、スマートフォン、玩具、子供・ベビー服、キッチン用品、家具などが対象。
国務院	26日	「東北地区など古い工業基地の全面的振興に関する共産党中央と国務院の若干の意見」を発表。
国家発展 改革委員会 (等)	9日	「市場参入ネガティブリスト草案(試行)」を通達。天津市、上海市、福建省、広東省の4省・市で試行。参入禁止項目は96項目。
	16日	2016年全国経済体制改革業務会議を開催。国有企業混合所有制、投融資体制、送配電、医療サービス、鉄道旅客輸送価格などの改革推進のための手配を行う。
	24日	「消費によるモデルチェンジ・アップグレードの牽引促進に関する行動案」に基づき、一線及び一部の二線都市における住宅建設用地の供給を増加すると発表。
	26日	「10大消費拡大行動」をスタート。消費の質の高度化、住宅の改善、自動車の購入促進、観光レジャーの高度化、教育・文化・情報関連消費の刷新、スポーツ・フィットネスの消費拡大、グリーン消費の拡大など。
財政部(等)	7日	「クロスボーダー電子商取引小売輸入商品リスト」を発表。リスト上の商品には新税制を適用。
工業・情報 化部(等)	5日	製造業の競争力強化に向けた行動計画を発表。2025年を目途に、製造業200社を模範企業、600社を潜在的な模範企業として育成することを目指す。
	27日	「ロボット産業の発展に関する5カ年計画(2016～2020)」の全文を公表。国産技術の開発を強化し、2020年までに自主ブランド製品の生産規模を10万台に拡大する。
人的資源 社会保障部等	16日	「鉄鋼石炭産業の過剰生産能力を整理し、脱貧困と発展を実現する過程において労働者の再就職に力を入れることに関する意見」を配布。失業者の円滑な転職を促すよう各地に求める。
農業部	18日	「大豆生産発展促進に関する指導意見」を発表。2020年までに大豆栽培面積を現在より260万ha増やし、930万にする。国内の食用大豆需要を満たすことを目指す。
他	5日	江西省が1,189件の対外重点産業外資誘致プロジェクトを発表。重大インフラ、現代サービス業、戦略的新興産業、新型農業の4大分野で、投資総額は1.4兆元。

(資料)新華社、日刊中国通信、NNAなどをもとに丸紅経済研究所作成

図表 17 産業動向(2016 年 4 月)

EC	6日	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(東京)が、中国のインターネット通販「京東商城」(北京)などと提携し、中国へ最短4日で日本から商品を配送するサービスを開始すると発表。 全国電子商取引品質管理標準化技術委員会が、杭州で設立される。ECの品質の管理、監督、リスク予防・コントロールなどに関する国家標準を策定する。また、国際標準化活動への参加を推進する。
自動車	6日	上海市が、2020 年までに、電気自動車用充電スタンドを21 万基以上(26万台分)整備するとの目標を発表。
	26日	科学技術部が、2020年までに、電気自動車バッテリーの性能を2倍引き上げ、コストを50%削減すると表明。また、単位バッテリー容量を300Wh以上、1元/Wh以下とする目標も表明。
	28日	日本電産が、低速EV向けに、モーター、ギアボックス、コントローラー、バッテリーチャージャーなどを供給すると発表。2017 年3月期、100 億円超の受注を見込む。
機械・設備	10日	中国ロボット超精密JHRV減速機発展フォーラムで、中国ロボット産業連盟が、同国のロボット市場が10年後に6,000億元に到達するとの予測を発表。
医療	26日	電解水素水整水器メーカーの日本トリムが、中国で病院運営事業に参入すると発表。日本政府が掲げる成長戦略の一つである「医療の国際展開」に呼応するプロジェクトとして、人工透析などの慢性期疾患治療のための病院を中国各地で展開する。
紡織	6日	市場調査会社の通花順によると、紡績分野上場32社が抱える在庫が、2015年末時点で222.1億元となり、5年連続で増加したと発表。32社のうち28社の在庫が1億元超。

(資料)新華社、日刊中国通信、NNAなどをもとに丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。